

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本勝弘

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6004

【事務連絡者氏名】 財務部長 柳本豊

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟  
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社  
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店  
(大阪府中央区南久宝寺町三丁目6番6号 御堂筋センタービル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	110,605	104,052	363,278
営業利益 (百万円)	8,471	8,783	21,416
経常利益 (百万円)	8,473	9,282	21,664
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,081	6,880	15,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,148	11,547	21,421
純資産額 (百万円)	189,029	207,938	198,845
総資産額 (百万円)	347,874	401,179	377,911
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	111.61	126.28	280.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	51.4	52.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、子会社および関連会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中、総じて持ち直しの動きがみられました。景気の先行きにつきましては、感染対策により経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動などが内外経済に与える影響に十分に注意する必要があるなど、不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、建設・産業機械向けの需要は堅調に推移しましたが、半導体不足や中国の都市封鎖に伴うサプライチェーンの混乱を受けた自動車減産の影響などにより、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を下回りました。

このような中、当社グループの売上高は、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇はありましたが、スウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期変更影響（注）や自動車減産の影響などにより、前年同期比65億52百万円減の1,040億52百万円となりました。利益面では、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の上昇やOvakoの決算期変更影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇やOvakoの収益改善などにより、経常利益は、前年同期比8億9百万円増の92億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億99百万円増の68億80百万円となりました。

（注）2021年度よりOvakoの決算期を従来の12月から当社単独と同じ3月へ変更し、同社は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算を行いました。これにより、前第1四半期連結累計期間の連結決算値には、2021年1月～6月期の同社損益およびのれん償却費を織り込んでおり、そのうち、2021年1～3月期の同社損益（売上高303億83百万円、経常利益25億29百万円）およびのれん償却費 6億72百万円を決算期変更影響としております。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### （鋼材事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇はありましたが、Ovakoの決算期変更影響や自動車減産の影響などにより前年同期比68億71百万円減の1,005億79百万円となりました。営業利益は、原燃料価格の上昇やOvakoの決算期変更影響はありましたが、鉄スクラップサーチャージの適用等に伴う販売価格の上昇やOvakoの収益改善などにより、前年同期比5億41百万円増の85億75百万円となりました。

#### （粉末事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車減産の影響はありましたが、産業機械向けの売上数量増加などにより、前年同期比1億98百万円増の12億69百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前年同期比95百万円増の2億84百万円となりました。

#### （素形材事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は、産業機械等の主要需要分野向け売上数量は減少したものの、販売価格

の上昇などにより、前年同期比3億14百万円増の46億31百万円となりました。営業損益は、売上数量の減や鉄スクラップ等の原燃料価格の上昇、鉄スクラップサーチャージのタイムラグ影響などにより、94百万円の赤字(前年同期は2億26百万円の黒字)となりました。

(その他)

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22百万円増の2億24百万円、営業損益は2百万円の黒字(前年同期は8百万円の赤字)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、売上高の増加や、原燃料価格上昇に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比232億67百万円増の4,011億79百万円となりました。

負債残高は、コマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比141億74百万円増の1,932億40百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や円安等に伴うその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末比90億93百万円増の2,079億38百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金および関係会社預け金残高控除後)の割合)は0.38(前連結会計年度末は0.30)となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は5億14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,878,400
計	94,878,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,507,307	54,507,307	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	54,507,307	54,507,307		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		54,507		53,800		51,211

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,391,200	543,912	
単元未満株式	普通株式 96,607		
発行済株式総数	54,507,307		
総株主の議決権		543,912	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。また、「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	19,500		19,500	0.03
計		19,500		19,500	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,483	10,681
受取手形、売掛金及び契約資産	69,019	74,664
電子記録債権	8,706	10,225
商品及び製品	26,761	32,418
仕掛品	58,088	62,432
原材料及び貯蔵品	28,661	33,963
未収還付法人税等	17	81
関係会社預け金	7,924	8,259
その他	7,196	9,943
貸倒引当金	356	444
流動資産合計	220,503	242,226
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	70,916	70,167
その他(純額)	41,058	43,076
有形固定資産合計	111,974	113,243
無形固定資産		
のれん	33,284	33,966
その他	4,102	4,009
無形固定資産合計	37,386	37,976
投資その他の資産	1 8,046	1 7,733
固定資産合計	157,407	158,953
資産合計	377,911	401,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,425	49,376
短期借入金	37,673	37,475
コマーシャル・ペーパー	12,001	29,999
未払法人税等	5,475	2,542
賞与引当金	2,167	1,104
環境対策引当金	3	3
その他	23,490	24,960
流動負債合計	130,237	145,463
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,324	19,384
役員退職慰労引当金	68	48
債務保証損失引当金	1	1
環境対策引当金	206	206
退職給付に係る負債	12,165	10,256
その他	7,063	7,879
固定負債合計	48,828	47,777
負債合計	179,066	193,240



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	85,732	90,161
自己株式	28	28
株主資本合計	190,991	195,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,382	1,390
繰延ヘッジ損益	2,134	2,955
為替換算調整勘定	4,119	6,286
退職給付に係る調整累計額	1,633	8
その他の包括利益累計額合計	6,003	10,624
非支配株主持分	1,850	1,894
純資産合計	198,845	207,938
負債純資産合計	377,911	401,179

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	110,605	104,052
売上原価	89,377	85,566
売上総利益	21,227	18,485
販売費及び一般管理費	12,756	9,702
営業利益	8,471	8,783
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	68	77
為替差益	-	463
受取賃貸料	161	66
その他	52	87
営業外収益合計	317	723
営業外費用		
支払利息	182	163
為替差損	63	-
その他	69	61
営業外費用合計	315	224
経常利益	8,473	9,282
特別利益		
固定資産売却益	43	0
投資有価証券売却益	92	-
特別利益合計	136	0
特別損失		
固定資産除売却損	22	83
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	23	83
税金等調整前四半期純利益	8,586	9,198
法人税、住民税及び事業税	1,033	1,911
法人税等調整額	1,396	462
法人税等合計	2,430	2,374
四半期純利益	6,155	6,823
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	74	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,081	6,880

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	6,155	6,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	7
繰延ヘッジ損益	140	820
為替換算調整勘定	2,480	2,225
退職給付に係る調整額	528	1,625
持分法適用会社に対する持分相当額	43	44
その他の包括利益合計	2,992	4,723
四半期包括利益	9,148	11,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,008	11,501
非支配株主に係る四半期包括利益	140	46

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)  
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(インド合弁事業における株主間協定に基づくプットオプションについて)  
2022年4月20日、当社はインドの連結子会社Mahindra Sanyo Special Steel Private Limited (現 Sanyo Special Steel Manufacturing India Private Limited (以下、「SSMI」))の少数株主であるMahindra and Mahindra Limited (以下、「M&M」)から、株主間協定に基づくプットオプションを行使するとの通知を受けました。同行使により、当社は、M&Mが保有するSSMIの全株式(3,475,260株)を同社から購入することとなります。  
なお、譲渡価格につきましては、株主間協定の定めに従って決定されますが、現時点における財務上の影響は不明であります。

(注) Mahindra Sanyo Special Steel Private Limitedは、少数株主であるM&Mと締結していた商標ライセンス協定の期限を迎えたため、2022年6月23日付でSanyo Special Steel Manufacturing India Private Limitedに商号変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	207百万円	209百万円

2 保証債務

下記会社の借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
UCHIDA-SATO TECH (THAILAND) CO., LTD.	2百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,234百万円	3,443百万円
のれんの償却額	1,345	715

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,451	45.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,186	1,070	4,316	110,573	31	110,605	-	110,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,264	-	-	2,264	171	2,435	2,435	-
計	107,451	1,070	4,316	112,838	202	113,041	2,435	110,605
セグメント利益 又は損失( )	8,033	188	226	8,449	8	8,440	30	8,471

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,129	1,269	4,631	104,030	22	104,052	-	104,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,450	-	0	2,450	202	2,652	2,652	-
計	100,579	1,269	4,631	106,480	224	106,705	2,652	104,052
セグメント利益 又は損失( )	8,575	284	94	8,764	2	8,767	15	8,783

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高						
日本	28,498	771	2,643	31,913	31	31,944
欧州	60,792	-	-	60,792	-	60,792
アジア	13,201	267	1,162	14,631	-	14,631
北米	2,497	31	310	2,839	-	2,839
その他	196	-	200	396	-	396
合計	105,186	1,070	4,316	110,573	31	110,605

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	鋼材	粉末	素形材	計		
外部顧客への売上高						
日本	33,983	987	2,491	37,463	22	37,485
欧州	47,217	1	-	47,218	-	47,218
アジア	14,456	211	1,241	15,909	-	15,909
北米	2,187	69	526	2,783	-	2,783
その他	284	-	371	655	-	655
合計	98,129	1,269	4,631	104,030	22	104,052

(注) 1 外部顧客への売上高は、全て顧客との契約から生じる収益であり、顧客の所在地を基礎とした国または地域に分類しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない情報処理サービス事業であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	111.61円	126.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,081	6,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,081	6,880
普通株式の期中平均株式数(株)	54,490,470	54,487,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

## (剰余金の配当)

2022年5月19日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,451百万円
1株当たりの金額	45円00銭



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 9日

山陽特殊製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 安 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 澤 達 也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。